



変革へ動き出す英政権

10兆円の歳出削減断行へ

時事通信社・ロンドン支局特派員

鈴木健二

2010年春の総選挙で13年ぶりの政権交代が実現した英国。キャメロン新政権は巨額の財政赤字削減に向け、戦後最大規模となる歳出削減計画を決定した。しかし、国民生活に影響が出るのはこれからで、英政府による財政再建の実行力が試されることになる。

◆公務員49万人の解雇

「英国はききょう、破滅の瀬戸際から抜け出すことになる。歳出削減を放棄すれば、経済の崩壊につながりかねないだろう」。オズボーン英財務相は10月、議会で2014年度を最終

年度とする歳出削減計画を発表し、同国が直面している危機的な状況を訴えた。4年間で総額約810億ポンド（約10兆円）の歳出カットを目標している。

歳出計画の中心は非常に厳しいものだ。公務員を約49万人（全体の8%程度）減らすほか、各種補助金の削減などにより、省庁別予算を平均19%圧縮。高所得者向けの子ども手当の廃止に加え、地方自治体への補助金や社会保障費も削減する方針だ。「現実を突きつけられる」。翌日の英各紙は歳出削減計画を大きく取り

上げた。また、国民の関心の高さを踏まえてテレビ各局も計画を詳細に伝え、ある男性はBBC放送に対し、「自分の将来がどうなるのか不安になる」と現在の心境を語った。

経済専門家は歳出削減計画に関して、消費者や企業のマインドにどのような影響をもたらすのか注目している。英証券大手バークレイズ・キャピタルのエコノミスト、サイモン・ヘイズ氏は「消費者らが緊縮財政への警戒心から予防的な貯蓄を行うのか、それとも政府が財政赤字解消に取り組んでいるという認識から、信



選挙制度改革を求め、デモを行う人々（イギリス・ロンドン）。
【写真／AFP＝時事】

頼感が押し上げられるのかを見極める必要がある」との見解を示している。

◇無謀なギャンブル

一方、歳出削減計画に対して批判的な動きもある。有力シンクタンクの財政研究所（IFS）は同計画に関して、構造的な財政赤字の解消に

は不十分である可能性があり、さらなる歳出削減や増税が必要になるかもしれないと指摘。貧困層が最も打撃を受けると警告した。

「無謀なギャンブルだ」。野党・労働党で影の内閣の財務相を務めるアラン・ジョンソン氏はBBC放送において、同計画を批判した。

他の欧州諸国とは異なり、英国では10月末時点で社会を混乱させるような大きなデモ活動は起きていない。フランスでは、年金受給年齢の引き上げに反対する労組側が相次いでデモを実施。製油所もスト入りし、一部のガソリンスタンドは営業停止に追い込まれた。

だが、手放しで楽観できるわけではない。英主要労組の労働組合会議（TUC）は来年3月、政府の歳出削減策に抗議して、過去最大規模のス

トを計画。オズボーン財務相は歳出削減計画を策定する際に公平性に配慮したと主張しているものの、TUC幹部は「歳出削減策は公平な内容ではない」と反論している。

◇戦後最悪の財政赤字

英国が大幅な歳出削減に踏み切る必要があるのは、財政赤字が膨らんでいるためだ。2009年度末時点の同国の財政赤字は1560億ポンドで戦後最悪。国内総生産（GDP）比では11・1%と、主要国では最大となっている。キャメロン政権は同比率を2015年度に1・1%へと大幅に引き下げる構えだ。

金融危機で経済が深刻な打撃を受けたことから、英政府は金融関連の支援や景気対策をまとめた。だが、こうした金融危機対策の歳出増に加え、景気減速で税収が大幅減少したこと



英中部バーミンガムでの英保守党大会で演説するキャメロン首相(党首)(イギリス・バーミンガム)。(写真/AFP=時事)

から、財政赤字が急拡大。大手格付け会社からは財政問題に取り組みなければ、最上級の格付けからの引き下げを検討せざるを得ないと警告されている。

米格付け大手ムーディーズ・インバスターズ・サービスは年次報告書で「2008〜2009年の世界的

な金融危機により、英政府のバランスシートは深刻かつ長期的な打撃を受けた」とした上で、「経済成長率は危機前のトレンドを回復しておらず、英国の経済見通しは厳しさを増している」と指摘。ただし、「英国はこれから課題に対処することができる」とし、英政府の取り組みに期待を寄せている。

◇16年間の景気拡大

巨額の財政赤字に苦しむ英国だが、数年前までは経済の健全性で見た場合、主要国の中では優等生だった。英銀ストラテジストは「1992年第3四半期から2008年第1四半期まで約16年間にわたり、英国は四半期ベースでプラス成長を続けた」と指摘する。

「英国は歴史上、最も長い安定成長を享受している。経済成長率は先進

7カ国(G7)の中で最も高く、米国よりも力強い。一人当たりの国民所得は1997年以前、G7の中で最低だったが、現在では米国に次いで2番目だ」。後に首相となるブラウン財務相(当時)は2007年3月、予算案提出に際して議会で力説した。英国が長期間の安定成長を実現できたのは、サッチャー政権時代の構造改革が効果を発揮したほか、その後も政府が経済情勢の変化に柔軟に対処してきたためだ。特に、金融制度改革「ビッグバン」を実施するなど、金融を産業の主軸としたことが奏功した。

世界各地から資金が流入し、有力金融機関が激しい競争を繰り広げる国際金融センターとして存在感を高めた英国の首都ロンドン。しかし、「100年に一度」(米連邦準備制度



予算案発表前に恒例となっている赤いかばんを掲げるオズボーン英財務相（イギリス・ロンドン）。[写真／AFP=時事]

理事会＝FRBのグリーンズパン前議長）と言われる金融危機が金融立国の英国を窮地に陥れた。

◇オランダ病の克服

「英国版のオランダ病の克服に取り組まなければならない」。ヒューン英エネルギー・気候変動相は歳出削減計画発表の前日、ロンドン郊外で

行われたエネルギー関連のフォーラムでこう強調した。

オランダではかつて、天然ガスの生産や輸出で高水準の経済成長を達成したものの、天然資源開発に依存し過ぎた結果、製造業部門などの生産性が低下した。

ヒューン・エネルギー相はこうした歴史を踏まえた上で、「ロンドン金融市場への過度の依存により、(英国の)製造業は競争力を失い、わが国は信用危機の影響を大きく受けた。英国は現在、平時としては最大の財政赤字を抱えている」と現状を説明。「明日発表される歳出削減計画は(英国の)繁栄に向けた信頼できる道筋を示す。ある程度の犠牲は避けられない。われわれにはもはや、あらゆるものに資金を提供する余裕はない」と財政緊縮策に理解を求めた。

2010年第3四半期(7～9月)の英経済成長率は前期比0・8%で、4期連続のプラス成長を達成した。だが、経済の先行きには慎重な見方が多い。国民生活に歳出削減計画の影響が出るのはこれからで、消費者や企業のマインドに重苦しさが漂っているためだ。同計画の実効性をめぐっては不透明感もあり、「政府は危ない綱渡りを余儀なくされている」(英証券大手エコノミスト)との声も聞かれる。また、日本の消費税に相当する付加価値税が2011年1月から20% (現在は17・5%) に引き上げられるほか、資産譲渡益税の税率引き上げも決定されており、英政府の財政健全化に向けた取り組みが今後本格化する。キャメロン政権の行く手には、非常に険しい道のりが待ち受けている。(すずきけんじ)